

# ともにケアする特別活動

## ——ヴァルネラビリティから社会をつくる——

米 村 ま ろ か\*

**キーワード：**被傷性、脆弱性、ケアの倫理、J.デューイ、J. C. トロン  
ト

### はじめに

ヴァルネラビリティとケアの倫理を人間と社会の基本にすえる考え方を原理として、学校の組織やカリキュラムを再構築することが、現在、強く求められている（マーティン 2007）。本稿では、ケアの倫理によって、特別活動の枠組みがどう変わるのか、若干の基礎的な考察を加えたい。

### 1. 特別活動とケアの倫理

2008－2009 年改訂の学習指導要領から、特別活動の目標に小・中学・高校ともに新たに「人間関係」という文言が入り、目標は、「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的・実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。」（中学校）となった。

2017－2018 年改訂でも、目標は 3 つに分節されて複雑にはなるが、趣旨は変わらず、「集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成」し、「自己実現」を図ろうとすることを目標としている。

---

\* 中部大学 教職課程センター 教授

戦後の特別活動は、教育と社会の「民主化」を求める経験主義カリキュラムにおける「自由研究」、端的に言えば、学級会活動にはじまり、1958年以降の「逆コース」により「特別教育活動」に再編され、さらに学校行事等と統合されて「特別活動」となっていく。そもそも「特別活動」には、政府に対する抵抗の色合いが強くあり、「社会を民主化する」民主主義の実践という大きな物語が冠せられてきた。

しかし、1970年代後半から、受験体制の確立、校内暴力の増大からいじめ・不登校・学級崩壊へと教育問題が変遷し、学校が求心力を失う一方で、消費社会が浸透し、子どもたちは日常の小さな物語（虚構）の消費の中に分散して生きるようになった（山田 2022、時津 2022）。この過程は、新自由主義が勢力を増し、民主主義が変質していく過程でもあった。「特別活動」は大きな物語が退色するにいたり、存在意義を見失ってしまったかのようだ。

確かに、「人間関係をよりよくする」というのは、政治的な意味合いを脱色され、私的な関係に焦点を当てているようにも見える。しかしながら、人間関係を抜きにして社会ははじまらない。その人間関係を「よりよくする」ことが、もし当事者間をこえて第三者の福祉に影響を及ぼすことが認められる場合には、その関係は公共的な問題となり、政治的な関心事となる（Dewey 1988, p.244=2014, p.20）。

学校や学級における個別の人間関係や生き方、例えば、「生きづらさ」といった問題は、しばしば個人の私的な問題として、学校の「公的」な関心の外に置かれてきた。しかし、個々の人間にとってはそれこそが重要だ。そして、具体的な個々の人間関係の総体が、学級や学校の生活の質を形成する。

「学級活動」の「(1) 学級や学校における生活づくりへの参画」、つまり「自治的」で全体に関わる活動と、「(2) 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」の個別的で個人的な活動とは密接にかかわっており、いずれも同等に政治的な問題でありうる。にもか

かわらず、後者の個別の問題を、全体の問題として提起し、真剣に向き合うという道は狭く険しかった。もしそれができていたら、後述するような、不登校や自殺者の増大を招きはしなかっただろう。

筆者は、さしあたり後者に関連する、ヴァルネラビリティ（脆弱性/被傷性）とそれに対する応答責任としてのケアの倫理が、社会を構成するとともに、社会の民主主義的原理を実質化させると考える。「特別活動」とは、「ともにケアする」活動であり、それによって個人と集団、社会の well-being を実現しようとする。このことは、個別の関係からケア活動を出発しながら、全体に関わる活動に波及する。「ケアする」という観点から全体が再配分されることになるのである。

## 2. ヴァルネラビリティとケアの倫理

ヴァルネラビリティ vulnerability とは、存在の傷つけられやすさ（被傷性）や弱さ（脆弱性）をいう。人間は生まれてくる時、特に無力で弱く、他者によるケアなしには生きられない。自立して大人になったとしても、身づくりや食事、会話をするなど、健康を維持する条件がどれか欠ければ、病気になるなど壊れてしまう。それらの条件は社会的に維持され、ケアのネットワークの上に成り立っている。もしネットワークが害されることがあれば、たちまち危機に瀕する。成長した大人であっても脆弱性を抱え込んで生きているのである。結局、人はみな誰もが身体として存在し、その限り、傷つけられうる、つまり、被傷性から逃れることはできない。

他者の脆弱性/被傷性があらわになったとき、人はそれに応えないではいられない。どうにかしてそれを守ろうとする。なぜなら、自身がそのようにして他者によって守られてきたからだ。存在の脆弱性に対する応答責任が「ケアの倫理」であり、すべての人が等しくその責任を負う。ケアの倫理なしに、社会は維持・再生産できないのだから（岡野 2024）。

### 3. 2022 年度の子どもの自殺 411 人、不登校 299,048 人

日本において子どもの自殺は、2001～2005 年度の間は相対的に少なく、年間 103～138 人の幅で推移していたが、その後、少子化傾向の中であっても実数が徐々に増え、コロナ禍に入る前の 2018 年度には 332 人、2020 年度 415 人、2021 年度 368 人、2022 年度 411 人となった（文部科学省 2023、p.124）。

不登校は 2002～2012 年度の間、131,252 人から 112,689 人へと減少し、在籍児童生徒数に対する割合も 1.18%から 1.09%へとおよそ減少傾向にあった。しかし、2013 年度からは実数・割合ともに増加に転じ、2022 年度は過去最高の 299,048 人、3.17%となった（同上書、p.69）。

問題が件数の増加として明確に現れてきたのはいずれも 2013 年前後だが、中学・高校生に多い現象であることを考えると、その素地が形成されたのは 1990 年代後半から 2000 年代にあったと推測される。子どもの貧困化や経済格差の拡大が顕著になった時期と重なる。

子どもの自殺の増加は危機的な状況であり、子どもが「傷つきやすい」状況にあることを端的に示している。対して、不登校の増加は、学校がそうした個別の事情を抱える子どもたちの受け皿になりえていないことを示す。

### 4. 「家庭」とコミュニティの消失—子どもの危機の背景

近代以降、子どもを養育する、つまり、ケアし育てるのは「家庭」、さらに言えば「母」の役割であるとされてきた（良妻賢母主義）。その陰で、母を支え、子どもを見守り、時にしつけてきた親族やご近所、ムラ・マチの人のつながり（コミュニティ）があった。しかし、1950 年代半ばから始まる「集団就職」に象徴的に見られるように、高度経済成長とともにそうした人のつながりは寸断され、失われていった。

子育て/子育ては「家庭」の中に孤立していった。

その一方で、女性（妻）の社会進出も進んだ。1985 年に「男女雇用機会均等法」が成立し、10 数年ごとに改正を繰り返しながら、1993 年には「パートタイム労働法」、2015 年には「女性活躍推進法」が成立した。

共働き世帯は、1980 年の 614 万世帯（専業主婦世帯：1,114 万世帯）から右肩上がりに上昇し、2021 年には 1,247 万世帯（専業主婦世帯：566 万世帯）になった（厚生労働省 2023、p.161）。

フレイザーによれば、資本主義経済の存立条件として、労働力の維持・調達が不可欠だが、時とともに消耗するものであるから、人間を産んで、これに生産を担えるだけの身体性、社会性や知性をそなえさせる「社会的再生産」が、「商品生産」と並行してなされなければならない。

「ケア」「情動労働〔自分の感情をコントロールし、相手に合わせた態度や言葉遣いが求められる労働。肉体労働、頭脳労働に次ぐ第三の労働形態とされる〕」「主体化〔＝従属化－訳者〕」などの多様な呼び方をもつこの活動（社会的再生産－引用者）は、資本主義の人間的主体を形成し、肉体を持つ自然的主体として維持するとともに、社会的存在として構成する。そして、活動の基盤となるハビトゥス〔経験によって形成され、認識や行為を方向づける性向－訳者〕や、社会倫理的実体である「人倫（ジットリヒカイト）」を構築する。」（Fraser 2022=2023、p.28、下線－引用者。）

近代資本主義経済は、社会的再生産を必須としながら、それを市場の外に置き、多くを女性の無償労働によって担わせてきた。そのレトリックが「婚姻」という「自然の過程」における女性の「性」であった。

その女性も、日本では 1980 年代後半から労働市場に「男性と均等」に参入し、正規雇用として長時間労働にあえぐか、都合よく調達でき

る「“劣った”労働力」として搾取されるかしてきた。バブル崩壊後の1990年代後半、リストラの嵐が吹き荒れ、消耗した労働者が家庭に帰って、質が要求されるケアの担い手であることは難しい。互いが消耗し、ケアを必要としているからである。実際、男性の家庭におけるケア労働の時間はさほどのびていないことが知られている。

このような状況が続く中、誰が子どもを産もうと思えるだろうか。日本の「1人の女性が産む子どもの数の指標となる出生率」は2022年の確定値が1.26と過去最低となり、2022年1年間で生まれた子どもの数は77万759人と、早々と80万人を下回った。

資本主義は、資本を蓄積しようと「自然」を食い荒らし収奪して、やがて「代謝不全」をもたらす。「資本主義の危機」として、資源の枯渇を含む地球環境の問題がまずあげられるが、他の一つに、「社会的再生産＝ケア」の問題があるとフレイザーは言う。子どもを産み、育て、守るはずの「家庭」が空洞化し、温かく質の高いケアを誰も得られなくなる。

家庭の社会的再生産の機能が、資本主義によって奪われることの重大性を考えないではいられない。フレイザーが言うように、家庭/コミュニティにおけるケアとは、「活動の基盤となるハビトゥスや、社会倫理の実体である「人倫」を構築する」、つまり、「社会的再生産」の文字通りの役割を果たすはずのものだからである。

生まれてくる子どもたちが適切にケアされることがなかったら、その後に来る学校教育は、その基盤を失うことになり、学校も、子どもも、相当な困難を背負うことになる。

あらためて、ケアには「社会的再生産」という崇高な「価値」があるのだと認めなければならない。

## 5. 活動の主体を生み出すケア—子どもの脆弱性と社会性から

デューイは『民主主義と教育』の冒頭において、制度的な学校教育

の基盤となる「社会の機能としての教育」について書いている。ある状況の中で共同の活動に参加すること——活動の観察（モデリング）からはじまり、興味関心を重ね合わせながら、相互作用的に活動を共にし、共通の目的をやり遂げることをとおして、さまざまな知識や認知の仕方、情緒や習慣、信念などを形成する。

## 1) 子どもの依存性—脆弱性と社会性

デューイによれば、そうした子どもの成長を可能にする条件は、「他者（社会的環境）」と子どもの「可塑性」である。これらが相互に関わりをもつことで、はじめて他者はその環境となり、子どもの変化＝適応の性質を生む。

ではなぜ、そのような相互的な関係が生じ、長い間継続するのか？

他者との関係を開きつなぐのは、子どもの無力さ（脆弱性）と依存性である。「依存性」はしばしば「自立する能力の欠損＝弱さ」として考えられるが、子どもが徹底的に無力であるにもかかわらず生きていられるのは、無力さの陰にそれを補う「依存性」があるからだ。デューイは考えた。「依存性」は一方で「弱さ」を意味するが、他方で、他者の援助を受ける「社会性・社会的な能力」でもあるという。

「このように徹底的に無力であるということは、何かこれを補う力が存在することを暗示している。人間の子どもとくらべて、獣類の子は生後間もない頃から物質的情况にかなりよく順応することができるが、そういう獣類の子の能力は、彼らの生活が周囲の仲間たちの生活と密接に結びついていないということを暗示している。彼らは、いわば、社会的に与えられる能力〔social gifts〕を欠いているために、自然的に与えられた能力〔physical gifts〕をもたざるをえないのである。他方、人間の赤ん坊は、社会的素質を持っているからこそ、自然的に無能力でも生きていくことができるのである。〔中略〕子どもたちは生まれながらにして他人の協力的な心づかい〔attention〕を得る

力を驚くほどもっている、〔中略〕観察によれば、子どもたちが社会的交わりに必要な第一次的能力を付与されていることは明らかである。周囲の人々の態度や行為に共鳴して感応することのできる子どもたちの柔軟で敏感な能力をすべて保持している大人は少ない。〔中略〕それだけ、人々の行為に関する興味と注意力が強くなっているのである。」(Dewey 1980, p.48=pp.77-78、下線—引用者)

身体的に自立して行動する能力をもって生まれてくる動物は、依存する社会的関係が希薄である。人間も成長するにしたがって自立的になるとともに依存性を失い、他者への関心を薄れさせる。「個人の独立性の増大が個人の社会的能力の減少をもたらすことになる危険がつねにある。個人がより自立的になるにつれて、その個人はより自己満足的になる、つまり、冷淡さや無関心に至ることがあるのである。」(op.cit., p.49=pp.78-79)

自立した者よりも、弱さをかかえ、他者の助けを必要とする者こそ、他者を欲し、他者との関係に積極的で、他者のふるまいに敏感に応答して社会関係を築き広げていくのである。

「社会的観点から見れば、依存性は弱さよりむしろ力を意味するのであり、それは相互依存を伴うのである。」(op.cit., p.49=p.78)

子どもの依存性には、脆弱性とともに社会関係を惹起し、他者を巻き込みながら自らを適合させていく社会性がそなわっているのである。

## 2) 社会的再生産—「活動の主体」を生み出す

自身で自立的に生活できない子どもは、他者に依存して衣食住の必要を満たしながら、コミュニティの健全な担い手へと成長していく。「コミュニティすなわち社会集団が、絶え間ない自己更新〔self renewal〕を通して自己を維持するということ、そして、この自己更新は、その集団の未成熟な成員が教育を通して成長することによって、

行なわれるということであった。」(op.cit., p.14=p.25)

社会集団の自己更新、すなわち社会的再生産とは、単に衣食住の必要を満たす、あるいは、動物を訓練ししつけることとは異なり、「その社会自身の資産や理想〔resources and ideals〕の健全な担い手につくり変える」、「その社会集団に広く行きわたっている関心や目的や観念を共有するに至るまで、経験の質を変えていくこと」(op.cit., p.14=p.25-26)であり、注意深く、持続的に行われる。

動物を訓練する場合、動物の関心はあくまでも「ごほうび」を得ることにある。それに対して、子どもは、共同体の目的をもって行なわれる活動に参加して、「目的」を共有することによって「成功」や「失敗」を共にし、対象の認知や記憶、喜怒哀楽を共にし、「意味」を共有するようになる。

「母親が乳児を戸外へ連れて出ようとしているときに、彼女はその子の頭に何かをかぶせながら「ボウシ」と言う。外に連れて行ってもうることがその子どもの関心事になる。母親と子どもは、ただ物理的に互いに連れ立って外に出るだけでなく、両者は共に外に出ることに関心をもっている。つまり、彼らは共通にそのことを楽しむのである。」(op.cit, p.19=p.33)

子どもは「散歩する」という目的を最初から知っていたわけではない。しかし、行動を何回かともにするうちに、その行動の快適さを知り、自身の楽しみとするようになり、ボウシをかぶる目的を知るようになる。そうになると、子どもはのために自己の活動を調節し、散歩する活動に「参加する」ようになる。共同の活動を介して、母親と子どもは「共同体」を構成するようになる。

そうして、子どもは「言語の習慣」を獲得し、「気風」や「行儀作法」、さらには「よい趣味と美的鑑賞眼」を身につけるようになる。心地よさや楽しい感覚を習慣として身につけ、他者とともに行動できるということは、その子のその後の人生を決定的に方向づける。と同

時に、個人が身につけたそうした習慣は、再生産される社会の基準を構成していくのである。

## 6. ケアをするのは誰か？—ともにケアすること

社会の再生産、存続にとって、家庭/コミュニティにおける子どものケアは、決定的に重要である。有能ではあるけれども、無力なまま生まれてきた赤ん坊を、自立的に活動できる主体にまで育てることなしに、社会は存続できない。

子どもの可塑性に対して、それを一定の水準まで引き上げていく社会的環境が必要だとデューイは述べた。それは、ケアする人の身体があればよいというものではなく、使われることばや道具、太陽や風、道路や公園など、理念的想像的なものも含んだ、活動を支える環境のすべてをさす。ケアする人は、子どもの活動が安心して遂行されるように、場所や時間を選んだり、道具を整えたりする。ケアすることは「複雑な過程」であり、時間と手間のかかる骨折り仕事なのである。

こうした骨折り仕事をいったい、誰がするのだろうか？ケアの責任はどこにあり、どのように分配されるべきなのか。分配を考えるにあたっては、量ばかりではなく、ケアの質が担保されるようにしなければならない(Tront 2015=2020)。

そのため、まず、トロントはフィッシャーとともに、ケアを次のように定義した。

「もっとも一般的な意味において、ケアは人類的な活動であり、わたしたちがこの世界で、できるかぎり善く生きるために、この世界を維持し、継続させ、そして修復するためになす、すべての活動を含んでいる。世界とは、わたしたちの身体、わたしたち自身、そして環境のことであり、生命を維持するための複雑な網の目へと、わたしたちが編みこもうとする、あらゆるものを含んでいる」。(op.cit., 3/49=p.24)

「ケアする」とは、相手の活動を取りまき、可能にするものすべてを適切に整えることを意味する。実際にそれが何であるかは、相手による。相手が天文学者であれば、宇宙にある天体が環境の一部になる。それを総じて説明しようとするれば、以上のような説明になる。

そして、トロントとフィッシャーは、ケアの質の担保のために、よいケア実践を構成する「ケアの四つの局面」を考えた。

- 1 関心を向けること
- 2 配慮すること
- 3 ケアを提供すること
- 4 ケアを受け取ること

具体的な相手に焦点をあて、何を必要としているのか、ニーズを見極めることが第 1 に重要になる。それに対して、特定の誰かが実際に責任を引き受けることが第 2 の局面になる。そして、第 3 にケアを実際に提供し、第 4 にケアを受ける局面が来る。これら 4 つの局面がしっかりとかみ合うとき、ケアはよく行なわれるという (op.cit., 4/49=pp.26-29)。

ケアは、特定の個人と個人の間でプロセスとして行われる。それは互いが他者であるがゆえに不透明であり、ゆえに、互いにある程度の注意深さや応答性が要求される。

トロントは、これまでケア労働が特定の人々に偏って押し付けられてきた歴史をふり返り、富みの配分だけでなく、ケアの配分を中心にして民主主義を再編することを主張する。ケアがすべての個人の生を支えると同時に、社会の存続を支えるものであるが、他方で、ケアは人生の時間軸や社会の水平面においてアンバランスに存在するものだからだ。ケアは、社会的な次元において共有され、再配分されなければならない。人は多くの場合、人生の始まりと終わりにはケアを受けける一方であるが、間の期間においては、重みはときどき変化するとしても、ケアを提供する余裕がある。人生を通じて、受けたケアと提

供したケアが総じて釣り合うにちがいないと信頼できる社会のしくみが必要である。トロントは、こうしたケアの共有と再配分のプロセスを、ケアの第5の局面として「ケアを共にすること caring with」と呼んだ。それは単に、ケアの供給と受給がバランスすることではなく、その配分の議論に、誰もが平等に参加し発言できるということを含んでいる。

### おわりに―ともにケアする特別活動

クラスや学校をケアで満たすこと。家庭/コミュニティに十分なケアを期待できないのであれば、学校がケアを提供するほかない。子どもも自身をケアするとともに、他の子どもや大人をもケアする。ケアとは「ともにする」活動であり、みなで相互にケアする。

特別活動は、学校やクラスの単位でケアの民主主義を探究する活動になる。学級活動において、ケアの共有と分配のし方を、「係」や「委員会」の組織の問題として議論することもできる。

ここで大切なことは、ケアが問題である限り、相手の十全な合理性を前提としないことだ。子どもたちは未成熟な存在であり、その上、家庭/コミュニティによるケアをしばしば十分に受けることができないでいる。子どもたちの弱さがむきだしになっていると考えるべきである。

そのような場合には、日常の生活の問題としてカウンセリングやガイダンスを行なう、つまり、ケアすることによって人間関係形成の糸口をつかむことが大切である。木原(2019)の実践記録は、特別活動の枠にはまるものではないが、10カ月にわたるケア実践によって、子どもたちが変わっていくことを確認できる。詳細な分析は今後の課題とするが、授業崩壊を起こしていた生徒たちが、木原氏のグループ・インタビューを受け、ケアの関心のまなざしをじっくりと向けられるだけで、応答性や注意深さ、誠実さが現われ、木原氏のしているトイ

レ掃除を手伝うといった「ともにケアする」行動を見せるのである。

子どもたちの被傷性を、社会を構成する契機とし、ケアを受けて子どもたちは成長し、ともにケアする活動主体となっていく。子どもたちが学校や家庭で生きづらさを感じているのであれば、それを訴え、聴いてもらう場がなければならない。特別活動は、個別のケアを求める声に開かれ、応答する責任を負っているのである。

#### 【参考文献】

・ John Dewey(1980)*Democracy and Education*, in J. A. Boydston(ed.) *The Middle Works of John Dewey*, vol. 9: 1916, Southern Illinois University Press. = ジョン・デューイ(1975)『民主主義と教育』上巻、松野安男訳、岩波書店。

・ John Dewey(1988)*The Public and Its Problems*, in J. A. Boydston(ed.) *The Later Works of John Dewey*, vol. 2: 1925-1927, Southern Illinois University Press, pp235-372. = ジョン・デューイ(2014)『公衆とその諸問題—現代政治の基礎』阿部齊訳、筑摩書房。

・ Nancy Fraser(2022)*Cannibal Capitalism: How Our System Is Devouring Democracy, Care, and the Planet, and What We Can Do About It*, Verso. = ナンシー・フレイザー(2023)『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』江口泰子訳、筑摩書房。

・ 柏木智子(2020)『子どもの貧困と「ケアする学校」づくり—カリキュラム・学習環境・地域との連携から考える』明石書店。

・ 柏木恭典(2011)「学校と家庭の狭間で揺れる子どもたち」、柏木恭典、上野正道、藤井佳世、村山拓『学校という対話空間—その過去・現在・未来』北大路書房、第Ⅲ部第3章、pp.221-243。

・ 木原雅子(2017)『あの学校が生まれ変わった驚きの授業—T 中学校 652 日物語』ミネルヴァ書房。

・ 木原雅子(2019)『あの子どもたちが変わった驚きの授業—授業崩壊

## ともにケアする特別活動

を立て直すファシリテーション』ミネルヴァ書房。

・厚生労働省(2023)『令和4年版 厚生労働白書－社会保障を支える人材の確保－』

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/dl/zentai.pdf>  
(2024.2.5.閲覧)

・ジェーン・R. マーティン(2007)『スクールホームー“ケア”する学校』生田久美子監訳、東京大学出版会

・文部科学省(2017a)『小学校学習指導要領（平成29年告示）』  
[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf) (2024.1.27.閲覧)

・文部科学省(2017b)『中学校学習指導要領（平成29年告示）』  
[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_02.pdf) (2024.1.27.閲覧)

・文部科学省(2017c)『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 特別活動編』[https://www.mext.go.jp/content/20230208-mxt\\_kyoiku02-100002608\\_013.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230208-mxt_kyoiku02-100002608_013.pdf) (2024.2.6.閲覧)

・文部科学省(2018)『高等学校学習指導要領（平成30年告示）』  
[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf) (2024.1.27.閲覧)

・文部科学省(2023)「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」  
[https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt\\_jidou01-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf) (2024.2.4.閲覧)

・NHK(2017)「ETV特集 キミのこと聞かせてよ～木原雅子さんの出張授業」(2017年7月8日、教育テレビ放映)

・岡野八代(2024)『ケアの倫理—フェミニズムの政治思想』岩波書店。

・杉山直子(2014)「特別活動における一考察：コミュニティ概念を中心として」広島都市学園大学子ども教育学部紀要、第1巻第1号、

pp.51-60。

・末富 芳(2017)『子どもの貧困対策と教育支援—より良い政策・連携・協働のために』明石書店。

・時津啓(2022)「戦後の特別活動」、山田浩之編『特別活動論 改訂版』協同出版、第 3 章、pp.39-50。

・Joan C. Tront(2015)*Who Cares? : How to Reshape a Democratic Politics*, Cornell University. = ジョアン・C. トロント(2020)「ケアするのは誰か? —いかに、民主主義を再編するか」岡野八代訳、ジョアン・C. トロント・岡野八代(2020)『ケアするのは誰か?』白澤社、第 1 章、pp.19-82。

・山田浩之(2022)「特別活動の現代的意義」、山田浩之編『特別活動論 改訂版』協同出版、第 1 章、pp.9-21。